

M&A 取引・投資実務における外為法

～対内直接投資・支払等報告(暗号資産を含む)と海外外資規制への対応～

講師 **尾藤正憲** 氏 びとうまさのり T M I 総合法律事務所
パートナー弁護士 ニューヨーク州弁護士

日時 2025年12月25日(木) 午前10時00分～12時00分

■このセミナーは会場受講または Zoom 受講のいずれかを選択いただけます。(1週間動画配信あり)
■当日のご参加が難しいお客様には、後日動画を配信できます(2週間)。日程指定も可能です。

今般、外国為替及び外国貿易法(以下「外為法」といいます)上の対内直接投資等の事前届出件数は増加し、2024年度は、過去最多2,903件に及んでおり、事前届出の取下げ件数も多くなっています(2024年度363件)。当局は、投資審査制度における審査・モニタリング体制の強化に努めており、事前届出審査の過程においても、届出者に対して、過去の事前届出・事後報告の履践の有無を質問する場合がございます。悪質性が認められる案件で報告徴求(外為法55条の8)が活用されています(2024年度3件)。

審査期間に関して、パブリック・ディールでは、近時、外為法の対内直接投資等に関する審査が原因の一つとなり公開買付期間の延長を余儀なくされた事例のほか、事前届出の取下げ・再届出を要するなどして審査に時間を要したことがうかがえる案件が散見されます。プライベート・ディールでも届出審査に係るスケジュール管理が重要となります。

対内直接投資等・特定取得に限らず、対外直接投資・資本取引や支払等の報告(暗号資産による支払等を含みます)に関しても、M&A取引及び投資に当たり、届出・報告を検討する必要があり、過去の取引を含めて、届出・報告義務の履践状況が、取引の実行・継続に当たり問題となる事例がみられます。

本セミナーでは、M&A取引・投資に当たり、外為法の届出・報告に関する基本的な知識と実務を幅広く解説し、届出・報告義務を履践し、届出・報告漏れが生じないようにするための方策や、取引のスケジュール管理の観点から事前届出の審査を円滑に進めるための留意点、届出・報告漏れが発覚した場合の対処方法等を解説いたします。

1. 対内直接投資等・特定取得の事前届出の動向と対策

- (1)対内直接投資等の事前届出が行われた具体的案件の事例分析ー審理期間、審査が長期間を要した事案、事前届出のタイミング・スケジュールリングの留意点
- (2)実務上最も頻繁に問題となる指定業種であるソフトウェア業、届出電気通信事業に関する法令改正の経過と、事前届出漏れの留意点
- (3)事前届出の審査の対応ー当局とのコミュニケーション、質問票対応、誓約事項の協議

2. 対外直接投資・資本取引

- (1)対外直接投資・資本取引の規制構造
- (2)報告漏れの留意点

3. 支払又は支払の受領の報告

- (1)銀行を経由する取引、銀行を経由しない取引、暗号資産やステーブルコインの取引、特別国際金融取引勘定承認金融機関による取引
- (2)報告漏れが生じやすい事例の留意点

4. 届出・報告漏れが判明した時の対応

- (1)事案調査票、警告文等
- (2)提出期限を過ぎた報告書の提出方法

5. 海外外資規制への対応

外資規制(Foreign Direct Investment)に係る世界的な規制強化の潮流の中で、国内のM&A取引に関し海外で外資規制の事前届出を行う事例が生じているため、その概要を紹介します。

本セミナーについては、法律事務所ご所属の方はお申込をご遠慮願います。

【講師紹介】

M&A、コーポレートに従事。2004年京都大学法学部卒業、2016年コロンビア大学ロースクールLL.M修了、2016年ー2017年Sidley Austin LLP ニューヨーク・オフィス勤務。著作として、「M&Aにおける対内直接投資等の届出の要否に係る実務上の留意点」(MARR, 2022) / “Foreign direct investment guide 2022 - Japan” (International Bar Association, 2022) / “Recent Trends and Changes in M&A in Japan”(Lexology, 2021 to 2025)等。

※録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。

■主催 **金融財務研究会**
<https://www.kinyu.co.jp>

Facebook: <https://www.facebook.com/keichoken>
Twitter: <https://twitter.com/keichoken05>
Blog: <https://www.kinyu.co.jp/blog/>



開催日

2025年12月25日(木)
10:00~12:00

会場

茅場町・グリーンヒルビル
金融財務研究会本社 セミナールーム

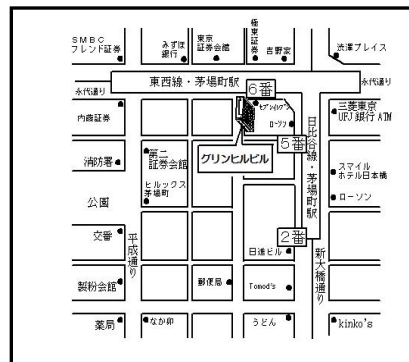
東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8

TEL 03-5651-2030

地下鉄東西線・日比谷線 茅場町駅

6番出口より徒歩1分(開場は開演の30分前です。)

【Zoom 受講の場合】インターネットに繋がるパソコンがあれば、どこでも受講できます。当日のご参加が難しいお客様には、録画した動画を後日配信することが可能です。



参加費

1名につき26,900円(消費税、参考資料を含む)

1社2名以上同時に参加お申込みいただいた場合、お2人目から1名につき24,000円。追加申込みの場合はその旨ご記入下さい。

申込先

金融財務研究会 ホームページ <https://www.kinyu.co.jp/>

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8 グリーンヒルビル

TEL 03-5651-2030 FAX 03-5695-8005

申込方法

上記ホームページの申込欄からお申し込み下さい。参加申込書を FAX 又は郵送いただいたお申し込みも承ります。折り返し受講証と請求書を郵送致します。参加費は下記の普通預金口座に開催日前日までにお振込み下さい。(但し経理の都合等で間に合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。)クレジットカードご利用の場合は、質問欄にその旨をご連絡下さい。参加費の払戻しは致しませんので、当日ご参加になれない場合は、代理の方のご出席あるいは当社および経営調査研究会主催の他のセミナーへのお振替をお願いします。(但し新しいセミナーの参加費との差額が2,000円以上の時は差額をお支払いいただきます。また、振替は1年以内をお願いいたします。)

ご記入いただきました個人情報にはセミナーの開催のために使用させていただきますが、漏洩などがないよう最善の予防、是正に努めます。詳しくは弊社ホームページをご覧ください。

普通預金 □座名 (株)金融財務研究会

三菱 UFJ 銀行	本店	1642356	三井住友銀行	本店営業部	7397637
三菱UFJ 信託銀行	本店	2818151	みずほ銀行	東京営業部	1427715
三井住友信託銀行	本店営業部	2993982	りそな銀行	東京営業部	1693669

◇クレジットカードは Visa、Mastercard、American Express、JCB、Diners Club、Discover がご利用いただけます。

切らずにこのままお送り下さい

M&A 取引・投資実務における外為法

【会場または Zoom】 12 / 25

参加申込書

FAX 03-5695-8005

2025年 月 日

下記に✓を入れてください。 ☐ 会場受講 ☐ Zoom受講 ☐ 後日配信 弊社からのお知らせ、メルマガの送信を ☐ 受信する ☐ 受信しない 講師へのメールアドレス開示に ☐ 同意する ☐ 同意しない クレジットカードをご利用の場合は下記に✓を入れて下さい。 ☐ クレジットカード利用 セミナーコード 3583 (Law-k253583)	会社名	TEL FAX		
	所在地	E-Mail		
	参加者ご氏名	〒		
	部課名			
	部課名			
	部課名			
書類送付先 (同上的場合記入不要)	ご担当者	部課名		
	TEL	FAX		

お申込の翌日には「受講証・請求書」を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。